令和４年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	（仮称）秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業			事業番号	18-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	消防本部	和田　健一郎	消防総務課	川口　康彦	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる
		施策	18	迅速で適切な消防・救急体制の充実
予算事業名	消防本部・署施設整備事業費			
事務区分〔選択〕	◉自治事務　○法定受託事務　（選択してください）→	法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	令和2年度　～	終了年度	令和6年度
関連法令等	消防組織法第32条、地方自治法第252条の2の2			
国・県の計画等	市町村の消防の広域化に関する基本方針、神奈川県消防広域化推進計画	計画期間	平成18年から令和6年、平成19年から令和4年	
関連個別計画	秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用基本構想（案）	計画期間	令和2年から令和7年	
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	消防行政は、高齢化の進展に伴う救急需要の増大、近年頻発する豪雨や発生が懸念される地震等の災害対応、さらに伊勢原市・秦野市においては新東名高速道路における災害・救急活動など、これまで以上に迅速かつ的確で、広域的な対応が求められています。			
目　的（何をどうしたいのか）	秦野市との消防指令業務共同運用の検討を進め、複雑多様化する災害に適切かつ確実に連携して対応し，将来にわたって持続可能な消防体制を整備・確立すること及び整備費用等の低減化を目的とします。			
主な対象（誰・何を対象に）	市民			
事業内容（手段、手法など）	・地方自治法第252条の2の2の規定に基づく「協議会」の設立に伴い、（仮称）秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備に向け、基本・実施設計、建設工事を行います。 ・消防指令システム及び消防救急無線システムの基本・実施設計を行います。			

事業行程	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	共同消防指令センターの建設	基本・実施設計	建設工事
	消防指令システム及び消防救急無線システムの整備	調査・検討	基本・実施設計

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	共同消防指令センター整備の状況	検討（令和2年度）	基本・実施設計	建設工事

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	

実施方法 〔選択・記入〕	◉ すべて直接実施		○ 左記以外	
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体の内容	

実施結果	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	共同消防指令センターの建設	基本・実施設計実施	
	消防指令システム及び消防救急無線システムの整備	整備方針決定	

実施した取組の内容	共同消防指令センターの建設に伴う基本・実施設計が実施しました。また、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線の整備方針を決定しました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	共同消防指令センター整備の状況	検討 （令和2年度）	基本・実施設計実施 整備方針決定	

コスト	年度	令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計(a)			8,318	千円				千円
内訳	国県支出金 ①			1,910	千円				千円
内訳	地方債　②			2,400	千円				千円
内訳	その他特財　③			0	千円				千円
内訳	一般財源 (a)-①-②-③			4,008	千円			0	千円
	国県支出金の内容	令和3年度神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金　補助率：県1／2							
その他特財の内容	受益者負担	○ 有　○ 無		前回の改定時期					
その他特財の内容	その他								
人件費	正規職員	0.42	人	3,436	千円		人		千円
人件費	その他の職員		人	0	千円		人		千円
人件費	人件費合計(b)	0.42	人	3,436	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)			11,754	千円			0	千円
単位当たりコスト	対象数 定義	市民等			単位				単位
単位当たりコスト	対象数 対象数	101,381			人				
単位当たりコスト	総事業費／対象数	116			円				円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉計画どおり（A） ○概ね計画どおり（B） ○計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	共同消防センターの建設に係る基本・実施設計を実施しました。また、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線施設整備に係る整備方針を決定しました。
実施水準 〔選択・記入〕	○他市より高い水準で実施（A） ◉他市と同水準で実施（B） ○他市より低い水準で実施（C） ○一律に比較できない事業	B	**他都市の事業内容等**	他都市の共同指令センターと同水準で実施しています。
有効性 〔選択・記入〕	◉高い（A） ○普通（B） ○低い（C）	A	**左記判断理由**	両市における効果的な部隊運用や市域を越えた応援体制の構築により市民サービスが向上します。
効率性 〔選択・記入〕	◉効率的に実施されている（A） ○改善の余地がある（B） ○抜本的な改善が必要である(C)	A	**左記判断理由**	共同消防指令センターの建設に伴う基本・実施設計が計画どおり進捗しました。また、消防総合指令システム・消防救急デジタル無線設備について、両市で協議し、整備方針を決定しました。

取組内容の改善　（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所属長による今後の方向性の判断	**方向性** 〔選択〕	◉現状のまま継続 ○見直しの上継続	**事業推進上の課題**	令和7年4月運用開始に向け、今後も慎重に、秦野市と情報を共有し、事業を進めていきます。
令和４年度の取組方針	共同消防指令センターの建設に向け、基本・実施設計に基づく建設工事を進めます。また、消防総合指令システム及び消防救急デジタル無線設備については、最適な指令システム等を構築するため、調達支援コンサルに委託します。			
所管部長による総評	秦野市・伊勢原市の消防の広域的な連携・協力による消防力の向上を目指し、引き続き、令和7年4月からの消防指令業務の共同化に向けた取組を推進する必要があります。			